

# 幡羅町浄水場跡地売却公募型プロポーザル

## 選定結果及び講評

平成 29 年 4 月

深谷市水道事業

## 1 売却の趣旨

深谷市水道事業では、平成27年3月に用途廃止となった「幡羅町浄水場」の跡地利用について、「工業専用地域」という地元雇用にも通じる地域性を有効活用するため、建物・設備等の解体後の土地活用について広く公募し、地域経済の活性化に繋がる優良な提案をおこなった事業者に売却をするものです。

## 2 売却の概要

### (1) 土地の概要

所在地	深谷市幡羅町1丁目16番地
面積	8,382,31㎡
地目	宅地
用途地域	工業専用地域

### (2) 最低売却価格

27,500,000円 (= 土地鑑定評価額 - 建物等解体費用)

### (3) 売却価格

最優秀提案者の提案価格36,250,000円となりました。

## 3 審査委員会

### (1) 審査委員会設置目的

本件土地について、公募型プロポーザル方式による売却を実施するに当たり、最優秀提案者及び優秀提案者の選定を適正に行うため、「幡羅町浄水場跡地売却公募型プロポーザル審査委員会」(以下「審査委員会」という。)を設置し、審査を行いました。

### (2) 審査体制

委員長	長原 一	(深谷市副市長)
委員	新井 進	(深谷市企画財政部長)
委員	吉田 二郎	(深谷市産業振興部長)
委員	中野 敏宏	(深谷市環境水道部長)
委員	須藤 浩一	(深谷市都市整備部長)

## 4 審査方法

### (1) 審査方法

提案事業者から提出された提案書に対し、応募要件、企業の財政状況、事業計画、施設整備計画、価格を総合的に評価し、最優秀提案者を選定しました。

また、審査は以下の方法により行いました。

- ①採点は審査委員会の合議としました。
- ②提案事業者については、実名審査としました。

### (2) 募集の経緯

応募等の手続きは、以下のとおりです。

日 程	内 容
平成 28 年 11 月 28 日 (月) ~ 平成 29 年 1 月 20 日 (金)	募集要項の配布
平成 28 年 12 月 5 日 (月) ~ 平成 28 年 12 月 16 日 (金)	図書閲覧、質疑受付
平成 28 年 12 月 6 日 (火) 平成 28 年 12 月 13 日 (火)	現地見学会
平成 28 年 12 月 21 日 (水)	質疑に対する回答
平成 29 年 1 月 16 日 (月) ~ 平成 29 年 1 月 20 日 (金)	応募書類の受付

### (3) 審査委員会の開催

回数	開 催 日	内 容
第 1 回	平成 28 年 11 月 17 日 (木)	・ 募集要項の内容について ・ 審査基準書について
第 2 回	平成 29 年 2 月 17 日 (金)	・ 採点及び評価に関する合議 ・ 最優秀提案者の決定について ・ 審査講評

#### (4) 応募事業者

平成 29 年 1 月 16 日から 20 日まで応募書類の受付を行ったところ、1 者から応募を受け付けました。

①大東食研株式会社

#### (5) 審査基準

審査基準については、以下のとおりです。

審査項目	配点
①地域への貢献	40 点
②事業計画の実現性・継続性	20 点
③資金計画	20 点
④提案価格	20 点
合計	100 点

## 5 選定結果

#### (1) 応募要件の審査

募集要項に示した応募要件について、事業者が提出した書類の審査を行い、要件を満たしていることを確認しました。

#### (2) 提案内容の審査結果

審査委員会による審査の結果は、以下に示すとおりです。

提案事業者名	大東食研株式会社
得点	84 点

#### (3) 最優秀提案者及び優秀提案者の選定

上記審査結果を踏まえ、以下に示すとおり選定しました。

最優秀提案者	大東食研株式会社
--------	----------

※優秀提案者については、応募者が 1 者のため該当はありませんでした。

## 6 講評

最優秀提案者の内容審査についての講評は、以下に示すとおりです。

【大東食研株式会社】

大東食研株式会社深谷工場は創業から約50年の実績がある。当提案は新工場と新倉庫の建設がメインとなり、地域貢献として既に地元雇用を50%以上おこなっており、生産状況に応じてさらなる雇用の創出が検討されている。更には、市で開催されるイベントへの参加や自社商品に地元食材を活用するなど、市の産業振興に積極的に取り組んでいることは高く評価できる。

今後も地域に愛される開かれた工場の創造として、工場見学会の開催や工場直販店舗の建設を計画しているなど、これらについては実現に向けて取り組んでいただくことを期待したい。

また、資金計画における自己資本比率は標準的である。

以上のことから総合的に評価した結果、大東食研株式会社を最優秀提案者として選定した。